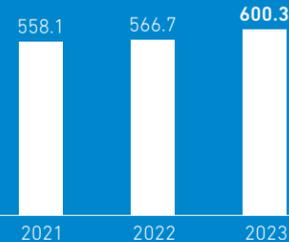


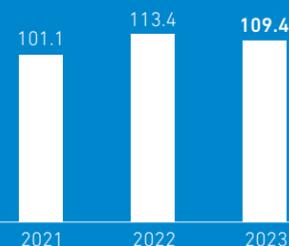
セキュリティサービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



セコムのセキュリティサービスの特長

セコムのセキュリティサービスは、長期間にわたってご利用いただく“継続収入ビジネス”を中心に構成されています。主力サービスとなるオンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本とし、以降1年ごとに自動更新となります。

オンライン・セキュリティシステムは、セコムのコントロールセンターとご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、24時間365日体制で侵入や火災などを監視しています。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、指示を受けた緊急対応員が最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけます。また、管制員は必要に応じて警察や消防への通報も行います。

切れ目のない安心を提供するために、セキュリティ機器はレンタルで提供

することを基本とし、セコムが責任を持って管理しています。セコムでは、研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、セキュリティサービス提供に不可欠なプロセスすべてに責任を持つことで、高品質なセキュリティサービスを実現しています。

セコムは半世紀以上にわたって地域密着の事業活動を展開し、お客様の要望をきめ細かくとらえることで、一人ひとりの「安全・安心」ニーズに合致した最適なサービスを提供してきました。国内オンライン・セキュリティシステムのご契約件数は着実に増加を続け、事業所・家庭向けを合わせて250万件を超え、市場シェア首位を維持しています。

長期にわたって様々なご契約先にサービスを提供する中で、セコムは経験とノウハウを蓄積し、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制

という3つの事業基盤に磨きをかけました。それが、オンライン・セキュリティシステムの品質の高さにつながっています。



セコム・コントロールセンター

技術力

セコムの研究開発体制は、最新の技術動向のリサーチと基礎技術の研究を行うセコムIS研究所と、そうした研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高い機器やシステムを生み出すセコム開発センターの2つから成り立っています。社会環境の変化や犯罪動向の分析に加え、営業員や緊急対応員がご契約先から得たご要望やご意

見を速やかに反映することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。

テクノロジーが目を見張る進化を遂げる中で、社会が必要とするサービスを迅速かつよりの確に創出するため、セコムでは自社開発に加え、様々なパートナーとのオープンイノベーションを積極的に推進しています。2022年7月には、その取り組みの拠点として「HARAJUKU 3rd Place」を本社ビル内に開設し、先端デジタル技術の探索・獲得や社内外との協働をより自由に、より柔軟に、かつ具体的に実践しています。



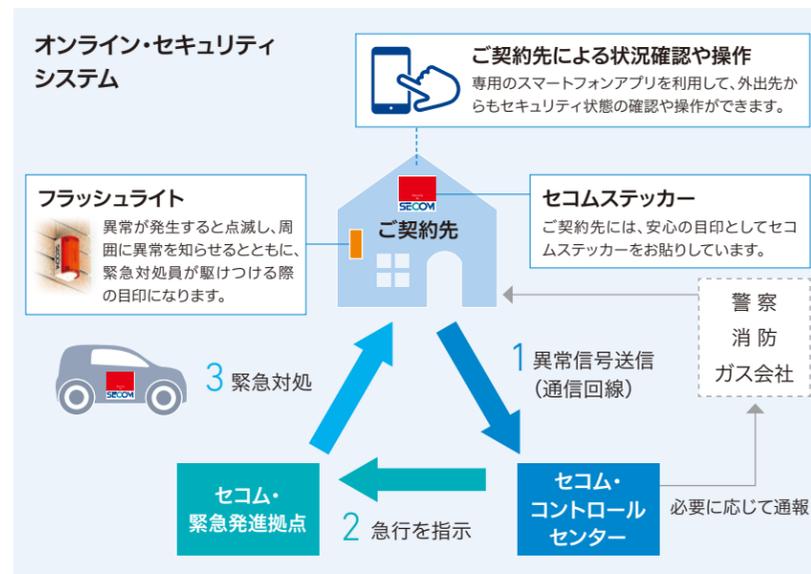
HARAJUKU 3rd Place

制」が、オンライン・セキュリティシステムの運営を可能としています。コントロールセンターでは、経験豊富な管制員が的確な判断と指示を行い、業界最多となる全国約2,600カ所の緊急発進拠点に配置された緊急対応員が初動対応を行い、迅速かつ的確な緊急対応を可能にしています。

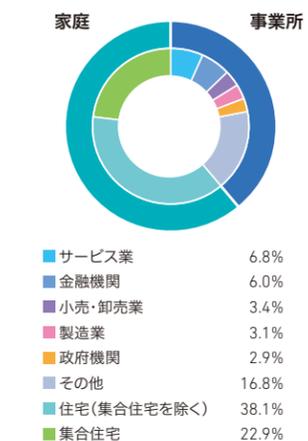
主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

事業所向けには、オンライン・セキュリティシステムを中心に様々なセキュリティサービスをラインアップしています。近年は、侵入・火災などの異常監視に加え、昼夜問わずお客様の事業活動を支援する機能へのニーズが特に高まっています。セコムは、ご契約件数を増やすだけでなく、お客様施設の規模や業態に合わせた高付加価値のサービスをご提案することで、お客様のお困りごとに柔軟かつきめ細かく対応しています。



国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分 (2023年3月31日現在)



人財

セコムでは、強靱な組織の構築と高品質なサービスの提供には人財が最も重要な経営資源だと位置づけています。

全国3カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対応員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、専門知識やスキルの研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

全国をネットワーク化したセコム独自の「オペレーション・コントロール体

拡張性の高いシステムセキュリティ

「AZ」と「AZ-Air」

システムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の就業管理などの事業運営にも役立つ機能をオールインワンで提供する、事業所向けオンライン・セキュリティシステムです。外出先からセキュリティ状態の確認や警備セット・解除の操作がスマートフォン専用アプリでできるなど、優れた操作性と利便性が高評価を得ています。また、監視カメラの映像を

クラウド上で記録・確認できる「セコム画像クラウドサービス」と連携可能で、設置先の状況などを容易に把握できます。拡張性に優れたこのシステムは、事務所や店舗に加え、ビルや工場といった大規模施設にも導入可能です。

2022年7月発売の「AZ-Air」は、コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続する、中小規模の事務所や美観を重視する小売店・飲食店に最適なオンライン・セキュリティシステムです。スマートフォン専用アプリからセキュリティの状態確認や操作が可能で、監視カメラシステム「セコムIPカメラ」のライブ映像も「AZ-Air」のコントローラーやスマートフォン、タブレットからいつでも確認できます。



システムセキュリティ「AZ-Air」

大規模施設にも対応する

入退室管理システム「AZ-Access」

セコムは、大規模施設、複数拠点に対応した新たな入退室管理システム「AZ-Access」を、2023年5月に提供開始しました。本システムは、オールインワンのシステムセキュリティ「AZ」をベースに、お客様のご要望を取り入れて完成させた、セコムの入退室管理システムの集大成となるものです。

最大2,000扉、1,600防犯ブロックまで管理が可能で最大12万ユーザーに

対応し、一人ひとりの情報や権限管理、利用状況をリアルタイムに確認することができます。最大1,000拠点まで一元管理することができるため、多くの支店や営業所を擁するお客様にも対応可能です。

入退室に使用する認証方式も非接触ICカードに加え、指静脈認証、顔認証、虹彩認証といった生体認証に対応しています。防犯センサーを設置し、お客様建物内の防災センターで管理することができるほか、異常発生時にセコムが駆けつけるオンライン監視をご利用いただくこともできます。

また、空調・照明・放送・エレベーターなどの設備制御や、人事データベースと連携させて、効率的に管理することも可能です。



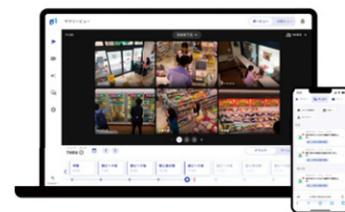
入退室管理システム「AZ-Access」

店舗管理向けウェブサービス

「dot-i」を発売

セコムは、「AZ」シリーズをオープンなクラウドサービスと連携させることで事業運営を支援する「SECOM Business SaaS」の充実に取り組んでおり、大手IT企業と開発した店舗運営支援ウェブサービス「dot-i」(ドットアイ)を2023年7月に発売しました。店舗の陳列・清掃状況などのカメラ映像を

PCやタブレット、スマートフォンから確認できるほか、「業務指示・申し送り」機能を使って店舗スタッフへの業務指示、スタッフ間のコミュニケーションや、チェーン店舗スーパーバイザーの業務効率化、無人店舗の運営にも有効です。「AZ」シリーズのカメラに「dot-i」を連携することで月額サービス料のほかには、初期費用や別途通信費用の負担なく利用可能です。



店舗管理向けウェブサービス「dot-i」

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどのサービスを拡張しながら進化を続けてきました。「セコム・ホームセキュリティNEO」は、コンパクトなホームコントローラーの液晶タッチパネルでの簡単操作に加え、外出先からスマートフォンによるセキュリティのセット/解除や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、様々なIoT機器と接続できるコネクテッド機能などを



「セコム・ホームセキュリティNEO」

搭載し、2017年の発売以来、着実に普及が進んでいます。

「Apple Watch」と「iPhone」向けの専用アプリが好評

「セコム・ホームセキュリティ」のご利用者向けの「SECOMカンタービレ」は、「Apple Watch」と「iPhone」で「セコム・ホームセキュリティ」の操作が可能になるアプリで、2022年2月のリリース以来好評を得ています。

「SECOMカンタービレ」は、自宅と一定距離になると「Apple Watch」上でセキュリティのセット/解除操作を促し、画面をタップするだけでセキュリティ操作が可能です。また「Apple Watch」で取得した消費カロリーや歩数、睡眠時間、血液中の酸素レベルなどのデータを「健康レポート」として可視化し、日々の健康管理に生かすことができます。

高齢者とそのご家族向けの見守りサービスを拡充

超高齢社会で高まる「安全・安心」ニーズをとらえ、セコムは、ライフステージに応じた見守りサービスを拡充しています。

「安否みまもりサービス」は、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスで、玄関や窓、室内に設置したセンサーで一定時間動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。また、離れて暮らすご家族は、「いつでもみまもり」アプリで親御さんの生活リズムや自宅での活動量(センサー検知回数)などをスマートフォンで

確認し、ゆるやかに見守ることができま。親御さんの様子が心配な場合は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

2023年4月には、「セコム・ホームセキュリティ」のご利用者向けに「Apple Watch」と「iPhone」専用の新たなアプリ「YORiSOS」(よりそす)の配信を開始しました。このアプリは、身の危険を感じた時や具合が悪くなった時に、アプリ上のボタンを押すだけでセコムへ緊急通報と駆けつけ要請ができるほか、「Apple Watch」が激しい転倒を検出した場合に連携して起動し、セコムに通報することが可能です。また、「Apple Watch」と「iPhone」で記録されたヘルスケアデータを使って、日常の健康管理に役立てることもでき、不規則な心拍や激しい転倒、歩行の安定性の低下の症状がみられる場合は、「セコムアシストレポート」として早めの相談や対策の必要性をお知らせします。



「YORiSOS」アプリ

シニアの孤独解消を手助けするコミュニケーションサービスを開始

高齢化の進展に伴い一人暮らしの高齢者が増える中、日常生活における会話の機会の減少によるリスクへの対策が求められています。2023年4月に開始した「あのね」は、コミュニケー

ションロボット「BOCCO emo」(ポッコエモ)を通じてコミュニケーターと会話が楽しく、コミュニケーションを通じた「つながり」を感じられるサービスです。さらに会話内容は、ご家族がスマートフォンから音声・テキストで確認可能で、ご利用者にメッセージを配信することもできます。

今後もセコムは、これまで培ってきた経験や他社の知見、新たなテクノロジーを掛け合わせ、シニアの孤独解消を含めたQOL(Quality of life:生活の質)の向上をめざします。



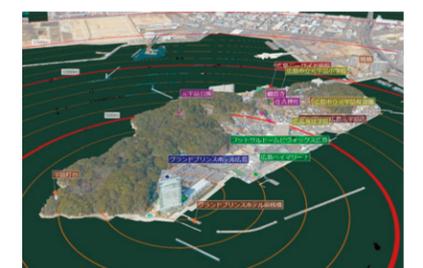
コミュニケーションサービス「あのね」

その他のセキュリティサービス

G7広島サミットの安全な開催を支援

2023年5月に3日間にわたり開催された国際会議「G7広島サミット」において、セコムは「セコム気球」と「セコム3Dセキュリティプランニング」を警察に提供しました。

「セコム気球」は、会場である「グランドプリンスホテル広島」および各国首



「G7広島サミット」会場周辺の3次元立体地図

脳・関係者が訪問した国宝・世界遺産「厳島神社」が所在する宮島の上空に係留され、撮影した画像は周辺状況の確認に活用されました。また、地理空間情報サービス事業を担うパスコが開発中の「セコム3Dセキュリティプランニング」のクラウド版も提供し、高精度な3次元立体地図データで警備計画の検討を支援しました。

スマートフォンとの連携が好評な「ココセコム」

位置情報提供システム「ココセコム」は、屋外勤務の従業員や貴重品の所在確認、車両の盗難対策、お子様や高齢者の所在確認や緊急通報など幅広い用途で活用されているサービスです。緊急時は、「ココセコム」端末からの通報やご家族からのご要請をココセコムオペレーションセンターで受け、緊急対応員が急行します。また、スマートフォン用アプリを利用することで、端末

所持者の外出時や特定エリアへの出入時、端末の搭載車両が予期せぬ移動をした場合に、指定のスマートフォンに通知することも可能です。20年を超える「ココセコム」の運用で培ったノウハウを生かし、今後もお客様の事業における課題解決から個人の見守りまで幅広くご利用いただき、確かな「安全・安心」を提供していきます。

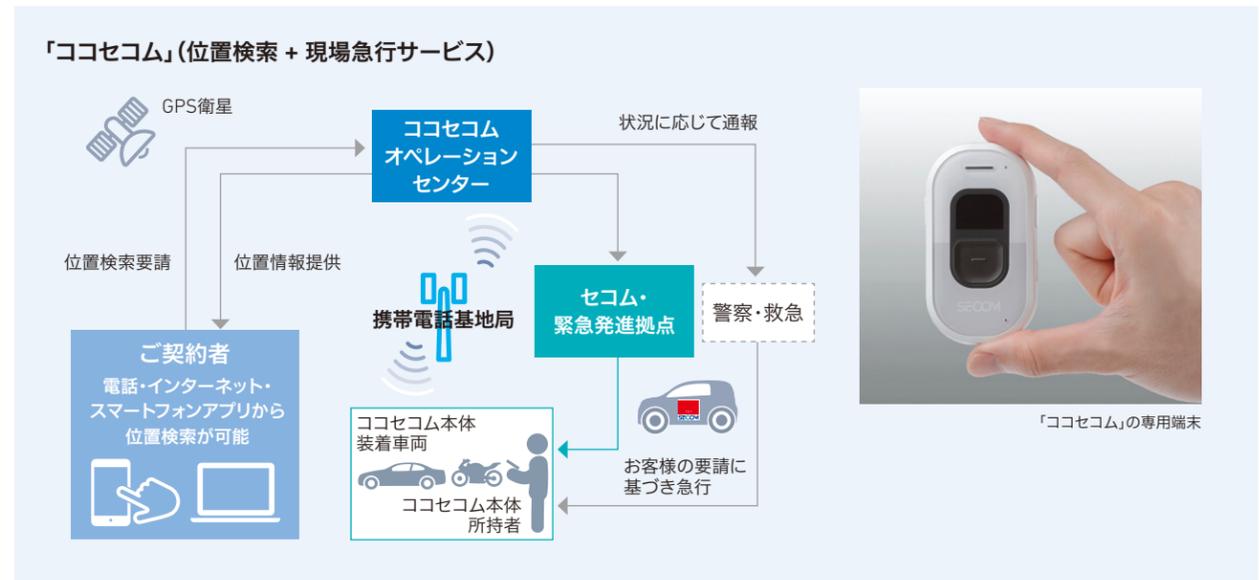
海外でのセキュリティサービス 世界12の国と地域でセキュリティサービスを提供

1978年に台湾へ進出して以来、セコムの海外事業は拡大を続け、現在は12の国と地域で緊急対応サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、進出先の市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。台湾では、中興保全科技股份有限公司が現地証券取引所に株式を上場し、セキュリティ業界最大手企業として

ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで、幅広いサービス・商品を提供しています。また、ウェアラブルカメラシステムを活用したセキュリティの導入やスマートフォンアプリの開発など、最新技術を積極的に導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、(株)エスワンがセキュリティ業界の最大手企業として現地の証券取引所に株式上場しており、オンライン・セキュリティシステムを中心に、多種多様なセキュリティサービスやビルディングソリューションを提供しています。約750カ所の緊急発進拠点からの迅速な緊急対応がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までの24都市にわたる大規模なセキュリティネットワークを築き、さらなる拡販に努めています。上海には機器の製造拠点を設け、市場ニーズに合致したセキュリティ機器を提供しています。



東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムでオンライン・セキュリティシステムを中心に提供し、普及が進んでいます。

トルコでは、幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提供し、契約件数を順調に伸ばしています。2021年には研究開発拠点を開設し、ITを駆使したシステム開発を推進しています。

オーストラリアでは、お客様のハイレベルなニーズに応える、No.1品質のセキュリティ会社をめざす方針を掲げ、大手銀行や大型商業施設など民間企業から政府系機関まで、大規模なシステムインテグレーションを含む高品質なサービスを提供しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

英国では、セコムPLCが英国全土に高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関や大手銀行、大手企業からも信頼を得ています。

成長市場に対する事業展開

セコムは、持続的成長には市場拡大が期待できる海外事業の強化が不可欠と考えています。特に、富裕層や中間層の増加が著しいアジア地域で、地域性や市場ニーズをとらえたサービスの創出、積極的な現地採用と教育・研修の充実によるサービス品質の向上、マーケティングの本格化によるセコム

ブランドの浸透を図り、連結の純売上高および営業収入に占める海外事業比率10%以上をめざしています。

具体的には、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムにおいて、クラウドを活用し、スマートフォンアプリによる操作や画像確認ができるなどお客様の利便性を高めたインタラクティブなセキュリティシステムの提供を開始しており、他国への展開も進めています。

上海とバンコクのイノベーションセンターでは、最先端技術を取り入れ、市場ニーズに合致したシステムを開発するとともに、スキルの高い技術者の育成に取り組んでいます。また、スマートフォンを活用した利便性の高いシステムの開発を推進し、中国や東南アジア市場で今後展開する予定のセキュリティサービスのデジタル化に向けたプラットフォーム開発も進めています。

タイでは、顧客データを分析し、お客様に最適なセキュリティシステムのご提案をすることで、より効果的な営業活動につなげています。これにより、顧客満足度を高めるとともに、売上にも貢献しています。さらにセコムブランドの認知度向上のため、屋外広告やテ

レビ、ウェブサイトを通じた大規模な広告宣伝キャンペーンを実施し、着実に契約数を伸ばしています。

また、新たな成長基盤の構築や中長期的なシナジーの追求によるグローバル事業拡大をめざして新事業開発プロジェクトチームを設置し、業務提携やM&Aを推進しています。2023年5月には、北米を中心にSaaS事業を展開する世界的クラウドセキュリティ企業のEagle Eye Networks社およびBrivo社の第三者割当増資を引き受けました。両社は、セキュリティ市場に関わる成長領域であるVSaaS^{※1}およびACaaS^{※2}における米国の代表的企業で、セコムは今回の出資によって両社の有する先端テクノロジーや独自ソリューションを活用し、当社のサービスやシステムを進化させていきます。既に進出している国では、セコムならではのセキュリティサービスの普及に努めるとともに、新たな地域や事業領域への展開を積極的に推進し、「ANSHIN」が世界の共通言語となるよう活動していきます。

※1 VSaaS(Video Surveillance as a Service):監視カメラ映像をクラウド上からアクセス・管理・解析するサービス
 ※2 ACaaS(Access Control as a Service):ご契約先のアクセスコントロール端末をクラウド上から制御・管理するサービス



ASEAN地域でインタラクティブなセキュリティサービスを展開



主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手の能美防災とニッタンが、研究・開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスを担う一貫した責任体制のもと、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに応え、自動火災報知設備や消火設備をはじめ総合的な防災システムを提供しています。

両社は、新築物件への営業のみならず、設備の更新時期を迎えるお客様に対して、豊富な施工実績と信頼関係を生かした最適なりリニューアルの提案営業を積極的に行い、最新の防災システムの提供に努めています。

生産性の向上をめざし、三鷹工場を移転新設

能美防災は、工場建屋の老朽化と、生産量の増大によるスペース不足を解消するため、1944年の会社設立時より稼働してきた三鷹工場（東京都三鷹市）を2022年6月に近隣の新工場へ移転させました。新工場の延べ床面積は従来比5倍の約1万㎡となり、製品特性に合わせた生産方式の導入や、作業環



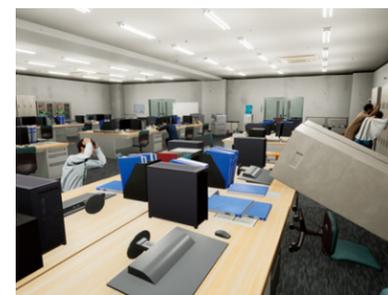
能美防災の三鷹工場

境の改善、動線の最適化などによって生産性の向上を図っています。

「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」に大地震をテーマにした2シーンを追加

能美防災では、防災教育や防災訓練に対する意欲を高めていただくことを目的に、VRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」をゲームソフトウェア制作会社と共同で制作し、機材とセットでレンタルを行っています。VRを使用して炎や煙に包まれた人々の混乱の様子を、リアリティのある動きと音で認識し、火災の危険性や怖さを体験していただけます。企業や団体における防災訓練や社内イベントの一環としての利用が多く、ご利用者からは、火災被害や警報に躊躇せず行動することの大切さが実感できると好評です。

2022年7月には、ご利用者から要望が多かった“大地震”を想定したオフィス内での避難行動と屋外での避難行動の2シーンを追加するなど、コンテンツの充実を図りました。また、最長5日延長可能な「2日間レンタルプラン」に加え、「1ヶ月間レンタルプラン」、「2～6ヶ月間レンタルプラン」もラ



大地震発生時の避難の様子を体験できるVRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」(能美防災)

インアップし、より多くの方の防災への意識向上につながるよう取り組んでいきます。

屋内位置情報システム

「B Catch Now」が好調を継続

ニッタンの「B Catch Now」は、人や物の位置情報と火災発生場所をスマートフォンでリアルタイムに確認できる屋内位置情報システムです。2020年4月の提供開始以来、その用途が広がっており、「IT導入補助金2023・経済産業省推進事業対象ITツール」にも指定されています。

本システムは、火災感知器に取り付けたビーコンの電波を用い、GPSなどの電波が届かない屋内でも人や物の位置が把握できます。オフィスでは、平時には、在席中の確認・連絡や会議室の利用状況を確認することができるほか、職場での人員配置や動線、作業時間のデータを収集・分析することで、業務改善につなげることができます。火災発生時には、初動対応支援として、消火器・消火栓の位置表示や非常口表示のほか、避難状況の確認や消防隊への情報提供を行います。



感知器接触型ビーコン



タグビーコン



ビーコンレシーバ

「B Catch Now」の位置情報画像と各種ビーコン(ニッタン)

医療機関や介護施設では、機器や備品にビーコンを取り付けることで施設内での所在不明を防ぎ、備品管理や機器使用の最適化にも役立ちます。また、工場や倉庫では各棟に勤務している従業員の所在を把握できるほか、危険エリアへの侵入確認や重機等の備品管理にも活用できます。

継続収入サービスである「B Catch Now」を、今後もより多くの場面でご利用いただくよう積極的にご提案することで、お客様の業務改善を支援していきます。さらに、「B Catch Now」をベースに新しいIoT機能の搭載やサービスの拡張をめざします。

海外事業の成長に向けて、カンボジアとベトナムの防災研修に協力

英国やベトナムでも防災機器の製造や販売を展開しているニッタンでは、様々な国や地域からの防災研修の要請に協力することで、防災設備の重要性への認知を高めることを通じた各地の防災システムの向上に寄与しています。

2022年11月、JICA(独立行政法人国際協力機構)を通じて来日したカン

ボジア王国国土整備・都市化・建設省の日本視察団が、ニッタン本社ショールームを訪問し、米国のUL規格の火災報知システム「SPERA」や炎感知器「VSスプリンクラー」、さらに「B Catch Now」など、様々な製品の実機をご覧いただき、非常に理解が深まったと好評でした。

また、2023年2月には、日本とベトナムの消防分野における協力の一環として、ベトナムにあるニッタンアセアンの工場で現地の消防救難警察局長など約30名の視察を受け入れました。ベトナムの消防機器検定能力の向上を目的とした視察で、参加者は機器の製造工程や効率化のための工夫などの説明に熱心に耳を傾けていました。ニッタンは、今後も高品質な防災システムが普及するよう、海外でも地域社会に貢献していきます。



ニッタンアセアン(ベトナム)の工場における消防関係者の視察の様子

メディカルサービス事業



純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



主な取り組み

セコムは、人の健康と命を守るサービスも真の「安全・安心」に不可欠と考え、医療や介護、健康・予防、医療ICTの4つの分野を中心に、健康に不安を抱える人々に寄り添ったメディカルサービスを提供しています。さらに提携病院の運営支援をはじめ、訪問看護や薬剤提供、介護、健康・予防などの各サービスをICTでつなぐことで切れ目のない地域医療連携モデルの構築も推進しています。

医療サービス

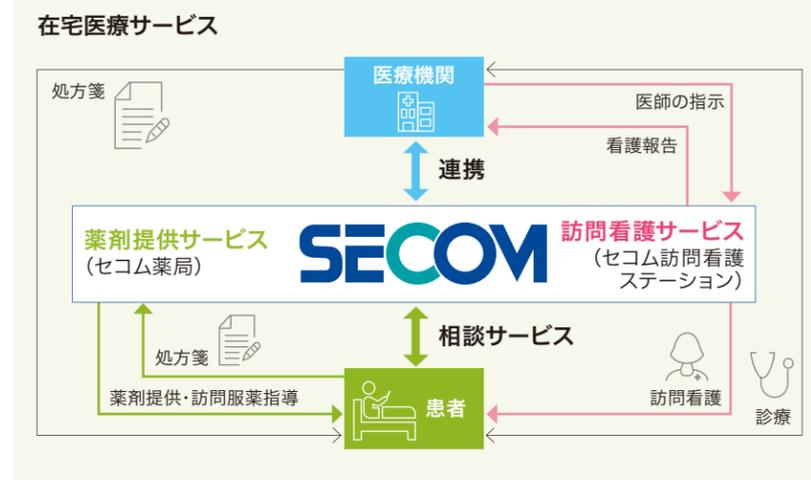
セコムのメディカルサービスは、在宅療養を支援する「訪問看護サービス」と「薬剤提供サービス」から始まりました。「訪問看護サービス」では、全国で34カ所の「セコム訪問看護ステーション」を展開し、患者様のご自宅に看護師が訪問して主治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを提供しています。「薬剤提供サービス」では、薬局に

おける院外処方箋の受付をはじめ、在宅で療養している患者様を訪問し、必要な薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料、衛生材料の提供を行うとともに服薬指導も行っています。

また、国内の高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療を提供する21カ所の提携医療機関を中心とした病院・クリニックに対する運営支援も行っています。医療用機器の販売やレンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、医療機関におけるコスト低減と運営効率化に貢献しています。



サクラ・ワールド・ホスピタル



インドのベンガルールでは、307床の総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を運営しています。日本でのメディカルサービスのノウハウを生かして整備した医療体制と医療スタッフの高水準できめ細かいサービスが評価され、安定した事業成長を続けており、同地では、第2病院の建設の検討を進めています。

介護サービス

「訪問介護サービス」や「通所介護サービス(デイサービス)」、在宅総合ケアセンターを展開しています。さらに、セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」も運営しています。

健康・予防サービス

健康維持・増進や生活の質の向上が、疾病・介護の予防の上で重要となります。セコムでは、会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」や電

話健康相談サービスなどを通じて、お客様の健康管理を支援しています。

医療ICTサービス

セコムでは、独自に病院・診療所向けネットワーク医療を展開しています。具体的には、クラウド型電子カルテサービスや電子カルテに入力された診療情報をセコムのデータセンターに預かり医療関係者が共有できる「セコムLINKus(リンクス)」など、セコムの安全な情報ネットワークを活用した高品質なサービスを提供しています。また、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」は、様々な専門性を持った経験豊富な放射線診断専門医による高品質な読影レポートが提供可能で、主治医の診断をサポートしています。

さらに、これまでの在宅医療や病院の運営支援で培ったノウハウとセコムの経営資源を生かし、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」も提供しています。この

サービスでは、在宅患者様のバイタルデータ^{*}がセコムのデータセンターに収集・蓄積され、そのデータを契約医療機関の医師や看護師がリアルタイムで確認でき、遠隔からの適切な対応が可能です。医療DXの加速は、新たな医療ニーズを生み出しており、「セコムVitalook」は、病院内での有効活用に向けた開発も加速しています。ほかにも、病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」を通じて、医療機関の診療情報ニーズにえています。

今後も医療ICTサービスのグローバル展開も視野に入れながら、超高齢社会における医療・介護を支える「安全・安心」なICTサービスの拡充に努めていきます。

^{*}バイタルデータ: 脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

セコムVitalook

在宅患者のバイタルデータを収集・蓄積



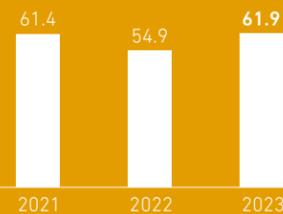
- バイタルデータ収集・蓄積
- オートアラート
- ビデオ通話
- 目的に沿ったデータ表示
- 連携機関との情報共有

在宅医療の従事者が遠隔で患者の状態を確認

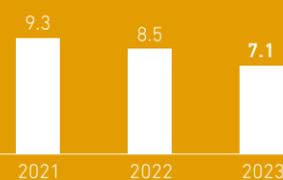




純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムでは、リスクを未然に防ぐ「事前の備え」のセキュリティと被害にあった時の損失を補償する「事後の備え」の損害保険で、切れ目のない「安全・安心」の提供をめざしています。グループのリソースを生かしたユニークな保険商品を開発・提供することでお客様の日常生活や事業活動を支えることが、セコムの保険事業の大きな特長です。

ご加入の増加が続く

「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、ベストながん治療をめざせるよう、業界に先駆けて開発した実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がん治療にかかった入院治療費は無制限に補償し、通院治療費は5年ごとに最大1,000万円まで補償します。経済的な負担を気にせず安心して治療に専念できるため、契約者数が増加しています。



「自由診療保険メディコム」の特長を伝える動画
<https://youtu.be/LKelWmxZcXU>

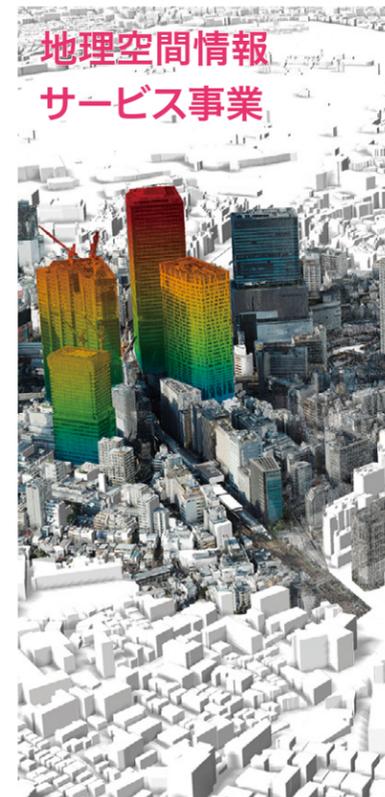
現場急行サービス付き

「セコム安心マイカー保険」

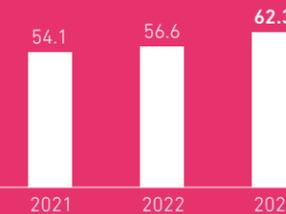
「セコム安心マイカー保険」は、24時間・365日、お客様の要請に基づいてセコムの緊急対応員が事故現場に駆けつける現場急行サービスが付帯した自動車保険です。緊急対応員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。

セキュリティ導入による保険料割引が
特長の火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティを導入しているお客様に対して、盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いてご利用いただける住宅向けの火災保険です。また、事務所や店舗などの企業向けの「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果が保険料に反映され、割引率が最大で約30%となるなど、お得な保険料と充実した補償内容が好評です。セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」や事業所向けオンライン・セキュリティシステムを導入するお客様に火災保険も提案しています。今後も、オンライン・セキュリティシステムの普及拡大とともに、さらなる拡販に取り組んでいきます。



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析することで、社会課題の解決に役立つ様々なサービスを提供しています。その事業は、本セグメントの純売上高および営業収入の8割超を占める国内公共部門、民間企業向けにサービスを提供する国内民間部門、開発途上国支援業務などを担う海外部門で構成されています。あらゆる産業においてDXが推進される中、政府主導の「デジタル田園都市国家構想」や国土交通省主導の「Project PLATEU(プラトー)」で、パスコの計測技術・デジタル技術を発揮できる領域が拡大しています。

協業・業務提携でビジネスを拡充

パスコは、3次元ビジュアライゼーションソフトウェア大手の米国企業との協業により、大容量の3次元データを高速かつ快適に操作できるソフトウェアを日本語化し、販売を開始しました。本サービスにより、3次元データのさらなる活用と多様な業種での利用を推進していきます。

また、国内の企業・団体が集結した「防災コンソーシアム(CORE)」の「リアルタイムハザードマップ開発」の分科会に参画しています。2022年9月には、豪雨時の浸水状況を即時に把握するAI解析モデルを開発し、事業化をめざしています。

最先端技術を活用しDX化を支援

様々な社会課題の解決に取り組むパスコは、幅広い分野・業界のDX化を支援するほか、業務効率の向上や働き方改革など社内のDXも加速させています。これらDX化に関するビジョンの策定・事業戦略の策定・組織体制の構築など社内外向けのDX化推進活動が評価され、2022年11月、経済産業省が選定する「DX認定事業者」に認定されました。

2022年7月には、技術の進歩に伴い高精度化・高精細化し増大するデータの処理能力と生産性向上をめざして、新潟市に生産拠点を新設しました。2023年3月には、沖縄県首里城公園における運営管理のDX化を目的とした実証実験に参加し、VRコンテンツと3次元データを活用したXR*展示解説の検証を行いました。

*XR: 現実と仮想世界を融合して、新しい体験を創出する技術の総称



首里城正殿を復元したVR



構造を視覚化した断面のVR



主な取り組み

セコムトラストシステムズが「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を、アット東京が高い信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターの運営を、TMJが高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供し、お客様の多様なニーズに応えています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

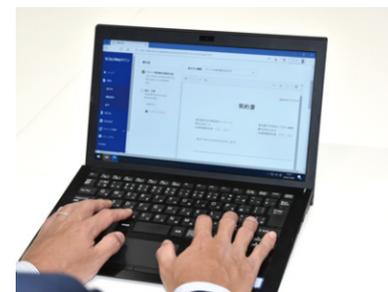
セコムトラストシステムズは、セコムグループのITシステムの開発・運用に加え、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター」を基盤とした大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。「セコム安否確認サービス」は、地震やインフラ障害の発生時に社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握でき、約8,800社、約810万人(2023年3月末時点)が利用する国内最大級の危機管理サービスです。2022年9月には中小企業向けに基本的な機能をリーズナブルな価格で提供する「セコム安否確認サービス スマート」を発売しました。

情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃の脅威に対して事前の診断・対策から24時間365日体制での監視、事故発生時の対処を包括的に支援し

ています。また、クラウドサービスでは、様々なHRテックサービスや文書の電子化など、お客様の業務効率や利便性の向上、コスト削減を支援しています。

2022年10月には、文書の電子化や脱ハンコ、非対面での取引を「安全・安心」に実現するために必要となるトラストサービスを一つのプラットフォームで提供する「セコムパスポート Plus」の販売を開始しました。本サービスは、リモート署名の国際標準規格に準拠していることが特長で、様々なベンダーのアプリケーションや認証事業者との連携が可能です。また、同月に電子契約を安全かつ簡単な操作で締結できる「セコムWebサイン」を発売しました。契約当事者の身元確認をウェブ上でを行い、それに基づいて発行された電子証明書をういてそれぞれが電子署名を行う「当事者署名方式」を採用しているため、万一の係争時にも証拠性が担保されます。また、お客様のデータは「セキュアデータセンター」で安全にお預かりします。今後もセコムは、「安全・安心」なサービスを通じて、社会のDXを支援していきます。



「セコムWebサイン」

データセンター

アット東京は、信頼性の高い電源、耐震性に優れた建物、最高水準の設備やネットワークインフラを備えたデータセンターサービスを24時間365日途切れることなく提供しています。アット東京のデータセンターは、メガクラウドや通信事業者などのネットワークサービスとの接続性と海外とのアクセシビリティが強みです。また、最大100Gbps接続に対応した、構内相互接続プラットフォーム「ATBeX(AT TOKYO Business eXchange)」により、企業システム間でのフレキシブルな相互接続を実現し、お客様のビジネスの拡大をサポートしています。

近年は、各地域の企業や地方自治体からガバメントクラウド[※]への閉域接続などの接続ニーズが高まるとともに、大規模自然災害時のリスク回避の観点から、データセンターの地方分散化が課題となっています。そこでアット東京は、クラウド接続を容易にする「ATBeX」を全国規模のネットワークプラットフォームとすべく拡張を進めています。2022年10月には福岡に、2023年4月には広島と沖縄にアクセスポイ



アット東京のデータセンター

ントを開設し、2023年7月以降には札幌に2カ所開設予定です。

また2024年には、都心部に位置する優れたアクセス性とニュートラルなコネクティビティ、かつ都市型サーバーファームとしても活用できる柔軟性を誇る「アット東京中央第3センター(CC3)」の運用開始を予定しています。今後もアット東京は、ノーダウンオペレーションと柔軟でセキュアなネットワーク環境の両輪で、お客様のビジネスの発展に貢献していきます。

※ガバメントクラウド: 行政システムの統合・共通化や標準化の実現をめざし、政府によって構築・運用されるクラウドサービス利用環境

BPOサービス

TMJは、コンタクトセンターやバックオフィス業務を幅広く提供しており、そのサービス品質は金融業をはじめ広範な企業から高く評価されています。

金融とIT技術を融合させたフィンテックの分野では、コロナ禍の影響もあり、オンライン上で本人確認をする仕組み「eKYC」のニーズが高まっています。TMJは、高いセキュリティレベルで導入から運用までを行うeKYC業務専門センター「SleekyC²」を札幌に設

立し、2023年3月にサービス提供を開始しました。この拠点では、重要なユーザー情報の漏えいを防ぐための顔認証による入退室のセキュリティ強化やシステムログイン時の指紋認証などセコムグループならではの高いセキュリティレベルを確保し、システム導入・構築から本人確認業務までワンストップでサポートしていきます。

ビジネスにおけるDXが進行する中、中小企業では、クラウドソフトの活用が想定したような業務効率化につながらないといった課題が見られます。TMJは、これまで大手企業にBPOサービスを提供してきたノウハウを活用し、中小企業向けにパッケージ化したバックオフィスサービスの開発を進めています。第1弾として「経理スタンダード」を2023年4月より提供開始しました。経理業務を6つの業務に定型化し、必要なものを選択できる仕組みで、お客様の業務省力化とコンプライアンス強化を支援します。今後、第2弾として「人事スタンダード」を提供していく計画です。



TMJが開設したeKYC業務専門センター「SleekyC²」